

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		阪急石橋駅周辺地区都市再生整備計画事業				財務会計上の事業名	都市再生整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		1	1	1	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備					
	項目	項目1 石橋駅周辺地区の整備					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	3	年度
事業内容	(仮称)石橋地域拠点施設(図書館、地域交流センターなど)の整備、石橋駅周辺路地の美化などを位置づけた計画を推進する。						
めざす姿(目標)	阪急石橋駅周辺において、市民・学生・来訪者が多く行き交う交流とにぎわいを創出するとともに、官民が連携したまちづくりを推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	阪急石橋阪大前駅周辺						
事業の手段・方法(どのように)	都市再生整備計画を策定し、国庫補助金を活用しながら計画に位置付けた事業を実施する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市都市計画マスタープラン、阪急石橋駅周辺地区都市再生整備計画、池田市立地適正化計画						

(3) 事業費等

区分	R元年度	R2年度	R3年度
	(決算)	(決算)	(予算)
事業費(千円) A	0	0	1,850
主な内訳	委託料		1,850
財源	国・府支出金		1,000
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	0	0
一般財源比率 C÷A			45.9%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
		石橋駅乗降客数	25,654人/年	-
石橋駅空き店舗率の抑制率		5.5%	-	6.3%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		都市再生整備計画に基づき、順調に事業を進めている。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	都市再生整備計画に基づき、事業を進めているところであり、改善の余地はない。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症により、厚生労働省が「新しい生活様式」を公表する等、まちづくりをとりまく環境は今後大きく変化する可能性がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
長期計画として阪急石橋阪大前駅の高架化の検討等を進めてきたところであるが、駅周辺では木造建築物も多く、路地も狭いため、防災の観点から駅周辺のまちづくりのあり方を検討していく必要がある。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現在進めている都市再生整備計画の事業評価を行い、結果を公表する。また、池田市都市計画マスタープランの改訂に伴い、駅の高架化を前提としてではなく、駅前の活性化や防災対策等の視点から今後の駅前のまちづくりについて、地域とともに検討を進める。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 2

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	(仮称) 石橋地域拠点施設整備事業				財務会計上の事業名	石橋地域拠点施設整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	1	1	2	担当部署名	行財政改革推進課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備				
	項目	項目1 石橋駅周辺地区の整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	2	年度
事業内容	現石橋駅前会館に図書館や集会施設などの機能を複合させ、幅広い世代や外国人をはじめとする多様な人々の交流の場として、(仮称)石橋地域拠点施設を整備する準備を行う。						
めざす姿(目標)	令和3年度より(仮称)石橋地域拠点施設(図書館、地域交流センターなど)の着工が可能な状態にする。						
事業の対象(誰を、何を)	共同利用施設池田市立石橋駅前会館及び石橋駅西自転車駐車場						
事業の手段・方法(どのように)	両施設を解体し、図書館や集会施設などの機能をもつ複合施設を新たに建築する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市公共施設等総合管理計画、池田市個別施設計画、阪急石橋駅周辺地区都市再生整備計画、池田市立地適正化計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	57,970	234,777		有効性・効率性評価	解体工事	完了	解体工事	完了	
主な内訳	設計委託料	57,970							
	監理委託料		858						
	請負費		233,919						
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	46,546	215,588	上記「達成状況」選択の理由	予定通り石橋駅前会館及び石橋駅西駐車場の解体工事を終え、建設工事に着手したため				
	地方債		19,100		目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由		新施設の完成、供用開始に向け、着実に進行したため。		
	一般財源 C	11,424	89			0			
一般財源比率 C÷A	19.7%	0.0%							
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の拡大	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>その他</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>当初計画通り令和2年度から3年度の2か年で解体、建設工事を行い、令和4年度に供用開始できるよう事業をすすめる。</p> <p>※建設工事は人権文化・国際課、子育て支援課、図書館が所管</p>

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 5

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		阪急池田駅周辺地区都市再生整備計画事業				財務会計上の事業名	都市再生整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		1	1	2	2	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備					
	項目	項目2池田駅周辺地区の整備					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	(仮称)満寿美公園の整備、さくら通り緑化施設の再整備、栄本町ポケットパークの再整備、(仮称)池田地域交流センターの整備、情報板の整備などを位置つけた計画を推進する。
めざす姿(目標)	交流拠点や空間整備を行い、観光客の回遊性を高め、まちの活性化及びにぎわいを創出する。
事業の対象(誰を、何を)	阪急池田駅周辺
事業の手段・方法(どのように)	都市再生整備計画を策定し、国庫補助金を活用しながら計画に位置付けた事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市都市計画マスタープラン、阪急池田駅周辺地区都市再生整備計画、池田市立地適正化計画

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	0	0	9,650
主な内訳	委託料		9,650
財源	国・府支出金		5,500
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	0	0
一般財源比率 C÷A			43.0%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	池田駅乗降客数	27,890人/年	-	29,300人/年
	池田駅空き店舗率の抑制	9.0%	-	9.5%
	駅周辺観光施設来場者数	16,000人/年	-	17,000人/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		都市再生整備計画に基づき、順調に事業を進めている。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	都市再生整備計画に基づき、事業を進めているところであり、改善の余地はない。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>コロナ禍前はカップヌードルミュージアム大阪池田などへの観光客等、来街者も多かったが、コロナ禍で往来は激減している。新型コロナウイルス感染症により、厚生労働省が「新しい生活様式」を公表する等、まちづくりをとりまく環境は今後大きく変化する可能性がある。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>地域活性化に向け駅周辺等のにぎわい創出、回遊性を高めていくことが重要であるが、駅前再開発から30年以上が経過し、公共施設の陳腐化、老朽化が進んでいることから、駅周辺のリノベーションにより、時代に応じたオープンスペースの活用や新たな空間の創出を図っていく必要がある。</p>	<p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現在進めている都市再生整備計画の事業評価を行い、結果を公表する。また、池田駅周辺のにぎわい創出、エリア価値向上に向け、使う側の視点に立ったまちづくりを進めるため、官民連携によるまちづくりを検討しているところであり、(仮称)池田まちなかウォークラブル構想と次期都市再生整備計画を策定し、居心地が良く歩きたくなる空間づくりを推進する。</p>

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 6

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	(仮称) 池田地域交流センター整備事業			財務会計上の事業名	池田地域交流センター整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	1	2	3	担当部署名 行財政改革推進課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち			
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備			
	項目	項目2 池田駅周辺地区の整備			

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	現池田会館と栄本町コミュニティセンターを統合し、新たに(仮称)池田地域交流センターとして整備する。
めざす姿(目標)	令和4年度中に(仮称)池田地域交流センターを供用開始する。
事業の対象(誰を、何を)	共同利用施設池田市立池田会館
事業の手段・方法(どのように)	上記施設を解体し、栄本町のコミュニティセンターの機能を統合した、新たな施設を建築する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市公共施設等総合管理計画、池田市個別施設計画、阪急池田駅周辺地区都市再生整備計画、池田市立地適正化計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	18,370	74,313		建設工事	-	-	解体工事	完了	
主な内訳	計画策定委託料	18,370							
	実施設計委託料		32,934						
	請負費		40,480						
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	3,178		上記「達成状況」選択の理由	池田会館の解体工事を完了したため				
	地方債		74,300		有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他()					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由 新施設の建設に向け、着実に進行したため。			
	一般財源 C	15,192	13		0				
一般財源比率 C÷A	82.7%	0.0%							
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の拡大	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 当初計画通り令和2年度に解体工事、令和3年度に建設工事を行い、令和4年度中に供用開始できるよう事業を推進する。建設工事はコミュニティ推進課が所管。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域整備促進支援事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	1	3	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備				
	項目	項目3郊外市街地の整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域の住環境を地域住民自らが守り育てるための取組を支援するとともに、住民主体のまちづくり活動の普及啓発を行う。
めざす姿(目標)	地域住民が主体となったまちづくり活動を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	地域住民
事業の手段・方法(どのように)	地域の要望に応じ、勉強会等を開催し、地域のまちづくりに向けた手法をともに検討する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市都市計画マスタープラン

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	0	0	0		まちづくり活動団体数	3団体	3団体	4団体	
主な内訳				有効性・効率性評価					
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金			上記「達成状況」選択の理由	まちづくり活動等に向けた動きはあるが、コロナ禍のため実施に至っていない。				
	地方債				B.改善の余地がある				
	その他()				B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				地域主体のまちづくりを促進していくため、地域が抱える課題等を把握し、また、まちづくりに対する機運を高めるための意識啓発等を行っていく必要がある。				
一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由					
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
良好な住環境の保全・改善、空き家・空き店舗の活用、交通安全対策、バリアフリー等、まちづくりに関するニーズは多様化しており、市民と行政のパートナーシップによるまちづくり活動、地域活動が重要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
コロナ禍のため、まちづくり活動が思うように出来ない。地域主体の新たなまちづくり活動や勉強会開催等を後押しできる体制、職員意識改革等が必要。	<p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田市都市計画マスタープランの見直しに伴い、地域別構想を検討するなかで各地域が抱えるまちづくりに関する課題の把握整理を行うとともに、地域のまちづくり活動等を都市計画マスタープランにしっかりと位置付け、活動の後押しをしていく。 また、市職員のスキルアップのため研修等積極的に参加するとともに、まちづくりセミナー開催等の普及啓発活動を推進し、地域主体のまちづくりの活性化に向けた取り組みを行う。</p>

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 9

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	細河地域活性化推進事業				財務会計上の事業名	市街化調整区域まちづくり基本方針策定事業/細河地域活性化推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	2	1	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第2節細河地域の活性化				
	項目	項目1 地域の特性を生かしたまちづくりの展開				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	本市の市街化調整区域のあり方、課題及び今後の土地利用の方向性を検討し、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討を支援する。						
めざす姿(目標)	市街化調整区域の課題解決を図るとともに、細河地域の賑わい創出をめざす。						
事業の対象(誰を、何を)	細河地域を中心とする市街化調整区域						
事業の手段・方法(どのように)	市街化調整区域のまちづくりについて市の方針を示したうえで、地域とともに具体的な活性化策を検討し、事業実施につなげていく。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市都市計画マスタープラン、地域再生推進計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	0	4,840	25,650	地区計画の決定		0件	0件	1件
主な内訳	計画策定委託料	4,840						
	細河地域活性化推進事業委託料		25,650					
成果の達成状況				A.順調に推移している				
財源	国・府支出金			12,825	上記「達成状況」選択の理由	市街化調整区域まちづくり基本方針にて土地利用方針を定めており、R3年度より地区計画の決定に向けた具体的な検討を行っていくため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					市街化調整区域まちづくり基本方針にて土地利用方針を定めており、R3年度より地区計画の決定に向けた具体的な検討を行っていくため。		
一般財源 C	0	4,840	12,825	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A		100.0%	50.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
R2年度からR3年度にかけ、池田市市街化調整区域まちづくり基本方針を策定し、細河地域全体の土地利用方針等を定めた。現行の都市計画マスタープランでは東山産業立地ゾーンを位置づけているが、当基本方針においては、細河地域の植木産業や田園環境の保全等に向け農園芸振興に努めることとしており、農園芸を軸とした地域振興に向けた拠点づくり等をめざしていくこととしている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 地域振興拠点づくりの地区計画策定に向け、官民一体となった事業体の組成が必要。 地区計画の基準等を示す、池田市市街化調整区域における地区計画のガイドラインの見直しが必要。 農園芸振興に向け、農業や植木産業の担い手の確保と、市のビジョンを示していく必要がある。 	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <ul style="list-style-type: none"> 拠点づくりに向け、官民一体のコンソーシアムを組成し、植木をテーマとするような拠点施設整備の検討を行う。 担い手確保に向け、農福連携事業の検討を進める。 A1ハウス農園のテストベッドを設置し、スマート農業の普及に努める。 池田市農園芸振興ビジョンの策定をめざす。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		植木産業活性化事業				財務会計上の事業名	植木産業活性化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		1	2	2	1	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第2節細河地域の活性化					
	項目	項目2 地域産業の保持・育成と、良好な地区環境の保全					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	植木見本園を管理・運営し、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信する。						
めざす姿(目標)	池田の植木をPRするとともに、栽培技術の向上を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	細河植木見本園						
事業の手段・方法(どのように)	維持管理及び見本園を活用した植木産業のPR						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		380	406	416		主 な 内 訳	見本園の維持管理(月)	12か月	12か月
活性化事業委託料		300	300	300	見本園イルミネーションの実施(週)		6週/年	6週/年	6週/年
光熱水費		80	106	116					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	適切な維持管理を行い、植木産業のPRに繋がったため。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」 選択の理由	委託により業務量の軽減が図られているため。		
	一般財源 C	380	406	416					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年特段の変化はない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
植木の維持管理を委託している団体の構成員が高齢化しているため、若い担い手が必要。	現状維持 植木の維持管理については、専門的な知識が必要であるため、今後も見本園の維持管理委託を継続し、地場産業である細河の植木を、その歴史とともにPRしていくところ。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	細河地域活性化推進事業(再掲)				財務会計上の事業名	市街化調整区域まちづくり基本方針策定事業/細河地域活性化推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	2	3	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第2節細河地域の活性化				
	項目	項目1 地域の特性を生かしたまちづくりの展開				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	~	令和	4	年度
事業内容	本市の市街化調整区域のあり方、課題及び今後の土地利用の方向性を検討し、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討を支援する。						
めざす姿(目標)	市街化調整区域の課題解決を図るとともに、細河地域の賑わい創出をめざす。						
事業の対象(誰を、何を)	細河地域を中心とする市街化調整区域						
事業の手段・方法(どのように)	市街化調整区域のまちづくりについて市の方針を示したうえで、地域とともに具体的な活性化策を検討し、事業実施につなげていく。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市都市計画マスタープラン、地域再生推進計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	0	4,840	25,650	地区計画の決定		0件	0件	1件
主な内訳	計画策定委託料	4,840						
	細河地域活性化推進事業委託料		25,650					
成果の達成状況				A.順調に推移している				
財源	国・府支出金			12,825	上記「達成状況」選択の理由	市街化調整区域まちづくり基本方針にて土地利用方針を定めており、R3年度より地区計画の決定に向けた具体的な検討を行っていくため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	0	4,840	12,825	上記「有効性・効率性」選択の理由	市街化調整区域まちづくり基本方針にて土地利用方針を定めており、R3年度より地区計画の決定に向けた具体的な検討を行っていくため。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	50.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
R2年度からR3年度にかけ、池田市市街化調整区域まちづくり基本方針を策定し、細河地域全体の土地利用方針等を定めた。現行の都市計画マスタープランでは東山産業立地ゾーンを位置づけているが、当基本方針においては、細河地域の植木産業や田園環境の保全等に向け農園芸振興に努めることとしており、農園芸を軸とした地域振興に向けた拠点づくり等をめざしていくこととしている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 地域振興拠点づくりの地区計画策定に向け、官民一体となった事業体の組成が必要。 地区計画の基準等を示す、池田市市街化調整区域における地区計画のガイドラインの見直しが必要。 農園芸振興に向け、農業や植木産業の担い手の確保と、市のビジョンを示していく必要がある。 	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <ul style="list-style-type: none"> 拠点づくりに向け、官民一体のコンソーシアムを組成し、植木をテーマとするような拠点施設整備の検討を行う。 担い手確保に向け、農福連携事業の検討を進める。 A1ハウス農園のテストベッドを設置し、スマート農業の普及に努める。 池田市農園芸振興ビジョンの策定をめざす。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空港周辺活性化事業				財務会計上の事業名	空港周辺活性化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	3	1	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用				
	項目	項目1 空港を生かした地域づくり				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	コロナ禍の中、感染者数にも留意しながら、大阪国際空港を活かしたイベント・講座などを企画・実施する。
めざす姿(目標)	大阪国際空港及び空港周辺地域のさらなる活性化を図り、市民の満足度を高めるとともに、就航都市・周辺都市との連携を深める。
事業の対象(誰を、何を)	・大阪国際空港利用者及び旅客 ・大阪国際空港周辺地域活性化連絡会 ・全国民間空港関係市町村協議会
事業の手段・方法(どのように)	・全国民間空港関係市町村との連携 ・空港及び周辺地域の活性化 ・空港機能の充実及び施設整備
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1,463	99	86		屋上入場者数	930,000人/年	600,000人/年	1,400,000人/年
主な内訳	報償金	1,364	0	0				
	消耗品	10	11	12				
	負担金	88	88	66				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
上記「達成状況」選択の理由					コロナウイルス感染症の影響により、入場者数が減少しているため。			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()					事業は効率的に実施できているか		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	1,463	99	86	上記「有効性・効率性」選択の理由	コロナ禍の中、感染者数の状況に留意しながら、11月には空港見学ツアーを開催予定。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
現状はコロナウイルス感染症の拡大防止の観点からイベント等の開催が困難である。感染症拡大防止と経済の活性化は必要であるが、官公庁のイベント開催に関しては特に市民からの批判が多いと思われる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
コロナウイルス感染症の終息が一番の課題である。	現状維持 ワクチン接種により感染症拡大が終息し、活性化の機運が高まった際に行動が必要のため。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空港利便性向上事業				財務会計上の事業名	空港周辺騒音対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	3	2	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用				
	項目	項目2利用者の利便性の向上				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	空港利用者の利便性向上のため、空港関係市町村と連携しながら、国・エアライン・運営権者などへ要望活動を行う。
めざす姿(目標)	国・エアライン・運営権者・空港関係市町村と連携しながら、大阪・関西万博などの大規模イベントなどの契機の活用や、アフターコロナを見据えた空港の利便性向上に向けた取組を進める。
事業の対象(誰を、何を)	・大阪国際空港周辺都市対策協議会 ・大阪国際空港利用客 ・大阪国際空港周辺地域活性化連絡会
事業の手段・方法(どのように)	・要望活動 ・活性化を促進する運動に参画し、目標達成に向け取り組みを行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	211	105	241	
主な内訳	消耗品	30	32	45
	燃料費	16	12	30
	負担金	61	61	31
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	211	105	241	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	旅客数	15,670,000人/年	5,810,000人/年	16,300,000人/年
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		コロナウイルス感染症の影響により、旅客数が減少しているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	協議会にて意見を集約し、国やエアラインに利便性向上や需要喚起に向けた施策を要望している。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
現在はコロナウイルス感染症の拡大防止の観点から県をまたぐ移動が自粛されており、旅行などができない状況である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
コロナウイルス感染症の終息が一番の課題である。	現状維持 国に旅行需要の喚起策の実施などを要望していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空港周辺騒音対策事業				財務会計上の事業名	空港周辺騒音対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	3	3	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用				
	項目	項目3周辺環境の整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	低騒音機導入などの環境・安全対策が着実に実施されるよう、各種協議会を通じ、国・エアライン・運営権者などに要望活動を行う。
めざす姿(目標)	航空機騒音の低減を通じ、空港周辺住民の安全で良好な生活環境を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	大阪国際空港周辺都市対策協議会(10市協)
事業の手段・方法(どのように)	・国や新関西国際空港株式会社、関西エアポート株式会社等への要望活動の実施 ・協議会に参画し、目標に向けた取り組みを行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	211	105	241
主な内訳	消耗品	30	45
	燃料費	16	30
	負担金	61	31
財源	国・府支出金		
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	211	105
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	神田会館Lden(時間帯補正等価騒音LA ¹)	58dB	56dB	57dB
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		騒音測定値が目標値を達成しているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	目標を達成しているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
毎年国などに騒音対策の要望を行っており、航空会社側も200あるジェット機発着枠を30程度の使用に抑え、低騒音ジェット機を使用するなど騒音に対する対策を積極的に行っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
航空会社側の騒音対策に対する認識・努力が必要。	現状維持 引き続き、国などに騒音対策についての要望活動を行う。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	民家防音空調機器更新工事補助事業				財務会計上の事業名	民家防音空調機器更新工事補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	3	3	2	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用				
	項目	項目3周辺環境の整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	航空機騒音対策による民家防音工事において設置された空調機器の更新工事に対して、補助金を交付するとともに、関西エアポート(株)に対して制度の拡充を要望する。						
めざす姿(目標)	申請に基づき、遅滞なく補助金を交付するとともに、周辺市とともに関西エアポート(株)へ要望することにより、同社の助成制度のさらなる拡充や整備を行う。						
事業の対象(誰を、何を)	航空機騒音対策防止法上の第1種騒音対策区域内 対象件数:約1,900世帯						
事業の手段・方法(どのように)	関西エアポート株式会社及び府の助成後の住民基本負担額のうち一定率を助成。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	265	221	1,342	補助件数		11件	7件	7件
主な内訳								
補助金	265	221	1,342					
財源				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	A.順調に推移している		
国・府支出金						目標値を達成しているため。		
地方債						A.有効的である(改善の余地がない)		
その他()						A.効率的である(改善の余地がない)		
うち受益者負担 B						目標を達成しているため。		
一般財源 C	265	221	1,342	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>現在、空調機器更新の関西エアポートの助成は3回目の更新までだが、すでに4回目の更新の対象者がいることより、4回目の更新を早急に制度化するよう国などに要望予定である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>国及び関西エアポートの助成が必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>引き続き申請者には助成を行う。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		橋りょう長寿命化事業				財務会計上の事業名	橋りょう長寿命化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		1	4	1	1	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第4節道路網の整備					
	項目	項目1 計画的な道路整備・管理の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	橋梁及び横断歩道橋の継続的な補修及び補強工事を実施する。
めざす姿(目標)	従来の事後的な修繕から予防的な修繕へと円滑な転換を図ることにより、地域の安全・安心な道路網を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	本市が管理する道路橋及び横断歩道橋
事業の手段・方法(どのように)	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕工事を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市橋梁長寿命化修繕計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		84,582	167,539	203,000		指標値 (活動・成果)	橋梁修繕数	10橋	25橋
主な内訳	設計委託料	24,970	35,962	23,000	横断歩道橋修繕数		1橋	3橋	7橋
	請負費	59,612	117,499	180,000					
成果の達成状況						A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	44,825	76,175	93,555	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	橋りょうの延命化を図ることができているため。		
	地方債	22,800	61,000	76,500			目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	橋梁長寿命化修繕計画に沿って補修工事を実施し、安心・安全な道路網を確保でき、かつライフサイクルコストの縮減を図ることができるため。		
一般財源 C		16,957	30,364	32,945					
一般財源比率 C÷A		20.0%	18.1%	16.2%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>池田市の管理する橋梁は、建設後50年を経過する橋梁も多く、20年後には、急速に老朽化橋梁が増大し、更新時期が一時期に集中することが予想される。そこで、限られた予算の中、計画的かつ効果的に事業を進めていくために、平成22年3月に長寿命化計画を策定し、国の交付金を活用しながら、計画的に橋梁補修や耐震化を進めているところ。令和2年度より、国の予算の中で、橋梁を含めた道路の老朽化対策において、計画的かつ集中的に支援する個別補助制度が創設されたところ。今後は、国の補助金を活用しながら、より一層、計画的かつ効果的に事業をすすめていく予定。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>道路橋127橋や横断歩道橋9橋の点検・補修及び耐震化を継続的に実施するには、予算確保並びに技術者の確保・育成が必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 損傷程度や重要性を考慮し、優先順位を決め、効率的な事業遂行に取り組むために、引き続き、国の補助金を活用するとともに、事業実施のために必要な人員を確保していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	都市計画道路明示測量事業				財務会計上の事業名	都市計画道路明示測量事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	1	2	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目1 計画的な道路整備・管理の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	都市計画道路区域内の建築行為に関して、土地所有者の申請に応じて、現地測量を実施し、申請地付近に計画道路中心線を設置し、明示指令図を交付する。						
めざす姿(目標)	計画区域線を明確にし、都市計画道路の円滑な整備につなげる。						
事業の対象(誰を、何を)	市民及び事業者						
事業の手段・方法(どのように)	都市計画道路区域内の建築行為に関して、土地所有者の申請に応じて、現地測量を実施し、申請地付近にある計画道路中心線を設置し、明示指令図を交付する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市都市計画マスタープラン						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		33	0	100		有効性・ 効率性 評価	明示指令図交付件数	1件	2件
主な内訳	測量委託料	33	0	100					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	すべての申請に対し明示指令図を交付できている。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	その他()					A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	33	0	100	上記「有効性・効率性」 選択の理由	申請があれば対応しなければならないため。			
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見直し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
H25年度からH27年度までに都市計画道路の見直しを行っており、今後の申請は限られてくる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p style="text-align: center;">その他</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 必要に応じて、未着手・未完成となっている都市計画道路の見直しを行っていく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		歩道改良事業				財務会計上の事業名	歩道改良事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		1	4	3	1	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第4節道路網の整備					
	項目	項目3市内幹線道路の整備					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	経年劣化により損傷箇所が多い市内幹線道路に対して、バリアフリーに配慮した歩道を整備する。
めざす姿(目標)	バリアフリーに配慮した歩道を整備することで、安全で快適な歩行空間を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	歩道
事業の手段・方法(どのように)	池田市交通バリアフリー基本構想に準じ、歩道の改良・拡張、透水性舗装、視覚障がい者誘導ブロック等を施工する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市交通バリアフリー基本構想

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		12,000	10,450	24,000					
主な内訳	請負費	12,000	10,450	24,000					
	財源					有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」 選択の理由	A.順調に推移している	
国・府支出金					限られた予算の中、路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で整備しているため。				
地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
その他() うち受益者負担 B						B.改善の余地がある			
一般財源 C	12,000	10,450	24,000		上記「有効性・効率性」 選択の理由	本事業は、街路樹による根上りや経年劣化による歩道の機能低下の改善を図るために有効。一方、事業の効率性については、予算の縮小傾向により整備率への影響も懸念される中、率先して歩道のバリアフリー化を進めていくために、歩道整備計画の策定と事業費の確保が必要。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>高齢化社会が進んでいる中、歩きやすい歩道に対する市民の関心が高まっている状況。一方、市内の歩道については、全体的に歩道幅員が狭く、街路樹による根上りや舗装の劣化が見受けられ、また、勾配が急な箇所も多く早急に歩道改良が必要状況。現在、路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で、歩道のバリアフリー化や部分改良を進めているが、場所によっては地形的、用地的な制約があり対応に苦慮しているところ。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>事業の効率性について、予算が縮小傾向により、歩道の整備率への影響も懸念される中、歩道のバリアフリー化や部分改良を効率的かつ効果的に遂行していくために、歩道整備計画の策定と継続的に事業費の確保が必要。</p>	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 歩道のバリアフリー化を進めていくことにより、市民の安全対策やウォークアブルな道路空間に寄与するため、今後も事業を継続するものとする。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	狭あい道路整備促進補助事業				財務会計上の事業名	狭隘道路整備促進補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	4	1	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	私有地の後退部分を市道及び市所有道路として寄付を行う場合に、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	狭あい道路の解消を図る。
事業の対象(誰を、何を)	建築物の建築行為を行う土地所有者等。
事業の手段・方法(どのように)	道路後退部分の分筆登記費用及び舗装工事等に対し、寄付を前提に助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市都市計画マスタープラン

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	8,285	3,306	5,000	整備延長	95m/年	88m/年	125m/年	
主な内訳								
補助金	8,285	3,306	5,000					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源					上記「達成状況」選択の理由			
国・府支出金	2,248	720	1,666	有効性・効率性評価	本事業により狭あい道路が解消され、将来的に緊急車両等が通行可能な道路を確保できているため。			
地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
その他()					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	狭あい道路を解消し、将来的に緊急車両等が通行可能な道路を確保するためには有効な手法であるが、助成金では整備が困難な場合があり、制度見直しの検討が必要。		
一般財源 C	6,037	2,586	3,334					
一般財源比率 C÷A	72.9%	78.2%	66.7%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
道路と高低差がある箇所や交差点箇所等に位置する敷地に対する助成制度の見直しを検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
寄付が成り立たない場合について、空地は確保されることとなるが、道路形態とはならないため、狭あい道路が解消されない場合がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 要綱の見直しや助成の対象拡充、用地買い上げ等を含め、更なる狭あい道路の解消に向けた検討が必要。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市道敷地取得測量事業				財務会計上の事業名	市道敷地取得測量事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	4	2	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市道敷地の権原取得に伴い、測量・分筆を行う。
めざす姿(目標)	道路の寄付に対して測量・分筆を行い、適正な道路管理を行う。
事業の対象(誰を、何を)	道路後退部分の寄付を受けた道路敷地。
事業の手段・方法(どのように)	測量及び分筆作業を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A	808	1,412	1,000		測定件数			3件/年	7件/年
主な内訳	測量委託料	808	1,412	1,000					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	寄付や帰属による土地の分筆測量を行ったうえで所有権を移転させ、本市の道路として管理を行うことができる。			
	地方債								
	その他(道路占用料)	808	1,412	1,000	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」 選択の理由	寄付や帰属による土地の分筆測量を行ったうえで所有権を移転させ、本市の道路として管理を行うことができる。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
道路整備の一環となる土地取得のため、本事業の推進が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
今後も引き続き、測量及び分筆作業を継続していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も引き続き、測量及び分筆作業を継続していく必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	道路維持事業				財務会計上の事業名	道路維持管理事業／道路維持委託事業／道路維持工事
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	4	3	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内一円の市道と市管理道路の維持補修工事や清掃、植栽管理作業により、快適な道路機能を維持する。
めざす姿(目標)	市道212km、市有道路10km、里道153kmの道路維持を実施し、車両や歩行者の円滑な通行を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	市内一円の市道及び市管理道路
事業の手段・方法(どのように)	適切な維持管理を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	170,084	196,714	180,502	
主な内訳	補助金	18,274	40,779	39,677
	修繕料	6,396	23,635	18,930
	請負費	114,631	99,993	90,000
財源	国・府支出金	404		
	地方債			
	その他(道路占用料他)	62,683	68,327	61,000
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	106,997	128,387	119,502	
一般財源比率 C÷A	62.9%	65.3%	66.2%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
舗装面積		10,000m ² /年	4,960m ² /年	12,000m ² /年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		道路及び付帯施設について、点検や補修等の維持管理ができているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		池田みどりスポーツ財団に支出している補助金の見直しが必要。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>道路インフラの老朽化に伴う補修の要望に加え、草刈や剪定等の維持管理の要望が増加傾向となっている。また、大雨や豪雨災害に対する緊急対応や対策について、関係部署と連携した取組みが必要。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>大雨や豪雨災害に対する対応や対策が増加していくと道路インフラの老朽化に伴う補修のペースが落ち込んでしまう。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 道路及び付帯施設の維持管理については、多数の要望をいただいている中で、順次、補修等の対応を実施しているところ。引き続き、本事業の推進が必要。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	道路放置車両等移動処分事業				財務会計上の事業名	道路橋りょう総務一般事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	4	4	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市道上に放置されている車両・廃家電・産業廃棄物・自転車などを適切に処理する。
めざす姿(目標)	市道上に放置されている車両・廃家電・産業廃棄物・自転車などを適切に処理し、通行の安全を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	市内一円の市道及び市管理道路上に放置されている車両等。
事業の手段・方法(どのように)	一時撤去及び保管したうえで、必要に応じて処分を実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A	2,818	683	1,712		有効性・ 効率性 評価	放置車両数	0台/年	1台/年	0台/年
主な内訳	処分委託料	394	369	396					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	放置車両を適切に処理できているため。			
	地方債								
	その他(証紙収入他)	287	276	1,292	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	2,531	407	420	上記「有効性・効率性」 選択の理由	放置車両を適切に処理できているため。			
一般財源比率 C÷A	89.8%	59.6%	24.5%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
放置車両が発生すると周辺環境の悪化が懸念されることから、早急な対応が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
庁舎の地下駐車場が放置車両の保管場所となっていることから、放置車両が増加した場合の対応が困難となる。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 放置車両の発生台数が年1~2台程度となっており、適切な処理が実施できている。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		交通安全対策事業			財務会計上の事業名		交通安全施設整備事業	
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		1	4	4	5	担当部署名		交通道路課、土木管理課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち						
	節(施策)	第4節道路網の整備						
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消						

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	街路灯、道路反射鏡、防護柵、区画線、自転車レーンなどの施設の新設、修繕を行い、各種交通安全対策を行う。
めざす姿(目標)	街路灯や道路反射鏡、防護柵の新設、修繕を進めるとともに、自転車レーンを延伸し、交通事故の発生を抑制する。
事業の対象(誰を、何を)	市道及び市管理道路
事業の手段・方法(どのように)	交通安全対策として自転車レーン、グリーンベルト、道路反射鏡、防護柵及び区画線等を設置する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		90,388	64,591	18,000		有効性・ 効率性 評価	自転車レーン整備延長	2.0km	5.9km
主な 内訳	請負費	19,563	64,591	18,000	通学路歩道整備延長		29.3km	31.7km	32.1km
					交通事故発生件数		58件/年	58件/年	40件/年
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	5,500	30,690	9,075	有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	交通安全施設の改良を図り、安心・安全な道づくりが進んでいるため。		
	地方債		20,800				目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(交通対策特交金)	17,887				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」 選択の理由	交通安全施設の改良について、国の交付金等を活用しながら、有効かつ効率的に実施し、安心・安全な道づくりに寄与しているため。		
一般財源 C	67,001	13,101	8,925						
一般財源比率 C÷A		74.1%	20.3%	49.6%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
通学路や未就学児等が日常的に移動する経路等の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取り組みの一環として、通学路交通安全プログラムや市民要望に基づき事業を進めているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
通学路や生活道路の安全対策について、社会的な関心も高まっており、より一層、継続的かつ効果的な施策が求められている。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 交通安全対策特別交付金や国の交付金を活用しながら、今後も事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		道路再整備事業				財務会計上の事業名	道路再整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		1	4	4	6	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第4節道路網の整備					
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	老朽化する道路ストック(舗装、道路付属物など)に対して、適切な調査、点検、補修を行う。
めざす姿(目標)	道路ストックの調査、点検、補修を行い、安全な道路網を確保する。また、石橋駅周辺の道路整備を行い、にぎわいを創出する。
事業の対象(誰を、何を)	老朽化する道路ストック及び駅周辺の再整備
事業の手段・方法(どのように)	維持管理計画の策定及び実施(調査・点検・補修)及び都市再生整備計画に基づく駅前再整備
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		29,480	53,268	74,650		景観舗装面積		800㎡	1713㎡
主な内訳	道路施設点検委託料	—	29,838	—					
	請負費	29,480	23,430	64,650					
	設計委託料	—	—	10,000					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	20,900	34,548	36,775	上記「達成状況」選択の理由	国の交付金を活用しながら、着実に事業執行できているため。			
	地方債			19,200		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	8,580	18,720	18,675	上記「有効性・効率性」選択の理由	道路ストックの再整備および駅周辺の再整備について、国の交付金等を活用しながら、有効かつ効率的に実施し、安心・安全な道づくりおよび景観整備に寄与しているため。			
一般財源比率 C÷A		29.1%	35.1%	25.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>道路の老朽対策に関する取組については、平成24年度笹子トンネル天井板落下事故を受けて、平成25年度に道路法改正により点検基準の法定化を行い、本格的に道路の老朽化対策が進められているところ。 本市においては、国の交付金を活用しながら石橋阪大前駅周辺の舗装の美装化を計画的に実施しているが、老朽化した道路ストックの修繕、更新に関しては、近年、国の交付金が困難な状況。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>道路ストック老朽化対策について、国の交付金が困難な状況のため事業の進捗が遅れている状況。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 道路ストックの老朽化対策は、まちづくりの基盤となる事業となるため、今後も引き続き、国の交付金等の動向を踏まえながら、事業費確保に向けて進めていく方向。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市営住宅管理事業				財務会計上の事業名	市営住宅管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	1	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目1 公的住宅の充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市営住宅の適切な維持管理を行う。						
めざす姿(目標)	市営住宅の適切な維持管理により、住環境の維持・向上を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市営住宅						
事業の手段・方法(どのように)	既存市営住宅の維持・管理を実施						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市住宅マスタープラン、池田市市営住宅長寿命化計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	147,838	162,031	159,178	維持・修繕の実績	7団地	7団地	8団地	7団地	
主な内訳	建物借上料及び負担金	98,185	98,308						98,645
	補助金	44,410	0						0
	指定管理料	0	61,054						55,269
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	19,777	27,329	26,200	上記「達成状況」選択の理由	住宅の維持管理を通じて良好な住環境の確保に努めているため。			
	地方債								
	その他(住宅使用料他)	84,130	103,047	104,645	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	43,931	31,655	28,333		上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	29.7%	19.5%	17.8%	石橋住宅の整備、神田住宅の移管により管理戸数は増加したが、一般財源比率は減少している。					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度より指定管理者制度の導入、府営神田住宅の移管を実施。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
指定管理者による運営上の創意工夫、より良いサービスの提供。	現状維持 引き続き、市営住宅管理業務の一層の効率化や入居者サービスの向上に向けた維持・管理を行う。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市営住宅長寿命化事業				財務会計上の事業名	市営住宅長寿命化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	1	2	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目1 公的住宅の充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市営住宅ストックを計画的に修繕、更新する。
めざす姿(目標)	市営住宅の居住性を向上させるとともに、耐震性確保などにより、長寿命化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市営住宅
事業の手段・方法(どのように)	市営住宅長寿命化計画に基づき事業を実施
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市市営住宅長寿命化計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	11,295	147,840	0	耐震化率	74.2%	91.0%	91.0%	A.順調に推移している
主な内訳	設計委託料	6,435	0					
	耐震診断委託料	4,860	0					
	工事請負費	0	147,840					
成果の達成状況				A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	5,647	60,896	0	上記「達成状況」選択の理由	耐震化率の目標値を達成したため。		
	地方債	0	0	0				
	その他()	0	0	0	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	5,648	86,944	0		上記「有効性・効率性」選択の理由	耐震化率が向上しているため。	
一般財源比率 C÷A	50.0%	58.8%						
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
昭和40年代に建設した市営住宅の老朽化が進んでいる。市営住宅長寿命化計画に基づき、耐震化、廃止の検討などを行い、事業を実施していく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
事業実施に伴う財源の確保	現状維持 耐震性が確保されている住宅については、長期的に維持管理を実施する。老朽化する市営住宅の早期の建替えを検討する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	建築指導事務事業				財務会計上の事業名	建築指導事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	2	1	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目2民間住宅の充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	建築物の敷地などに関する基準について、法律に基づき建築指導を実施する。
めざす姿(目標)	建築基準法、建築基準関係規定を遵守した建築指導を行うことで、市民の生命、健康及び財産を保護する。
事業の対象(誰を、何を)	市内の建築物
事業の手段・方法(どのように)	審査、指導、相談などの方法による
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	2,510	2,586	2,773
主な内訳	機器借上料	893	893
	設備保守点検委託料	392	396
	事務委託料	312	358
	その他()	2,391	2,493
うち受益者負担 B	2,310	2,493	2,670
一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A			
受益者負担率 B÷A	92.0%	96.4%	96.3%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値(活動・成果)	確認申請処理件数	11件	14件	11件
	許可申請処理件数	30件	24件	30件
	建築バトロールの実施	1回以上/月	1回以上/月	1回以上/月
	建築相談	4000件	4264件	4000件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		申請に応じ適切に審査、指導を行うことができています。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	申請に応じ適切に審査、指導を行うことができています。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き、建築基準関係規定を遵守した建築指導を行うことで、市民の生命、健康及び財産を保護する。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	2	2	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目2民間住宅の充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	多数の人が利用する建築物のアスベスト対策を実施する建築物の所有者に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	アスベストによる健康被害を予防する。
事業の対象(誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法(どのように)	建築物の所有者が行うアスベスト対策に対して補助金を交付。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	0	0	1,250	
主な内訳	分析調査補助		250	
	除却工事補助		1,000	
財源	国・府支出金	0	0	750
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	0	0	500	
一般財源比率 C÷A			40.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R3年度)
	アスベスト使用建築物数(1,000㎡以上)	2件	2件	0件
	アスベスト対策啓発活動	1回	1回	1回
	補助件数	2件	0件	2件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		本市において、アスベストによる健康被害の発生がない。成果指標値に記載のアスベスト使用建築物(1,000㎡以上)については、聞き取りにより、直接使用者に触れる部分ではないことを調査済み。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		建築物の所有者からの申請を受けて行う事業であり、調査や対策工事を行うかどうかは、申請者の都合によるため、過去10年での補助件数は27年度、29年度の2件のみであるが、啓発活動も行っており、見え隠れ部分のアスベストを発見した際に、補助を活用することは、市民の健康被害の発生を防ぐため、有効かつ効率的であると思われる。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国補助制度が延長となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
国補助制度が延長となったため、本市におけるアスベストによる健康被害の発生を防ぐため、令和3年度については、引き続き本制度を延長する。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和3年度については補助事業の延長としたが、令和4年度以降の補助事業の延長については、本市におけるアスベストによる健康被害の発生を防ぐ目的を鑑み、再度検討する方針。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	親元近距離居住応援事業				財務会計上の事業名	親元近距離居住応援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	2	3	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目2民間住宅の充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	親世帯と近居する子世帯がマイホームを新たに取得する際の費用の一部に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	子育て世帯や高齢者見守り、介護支援などの共助を推進し、若年世帯の流入及び定住化を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	本市に転入して親世帯と近居する子世帯
事業の手段・方法(どのように)	マイホームを新たに取得する際の費用の一部に対して補助金を交付。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	2,000	2,101	0	補助件数	10件/年	10件/年	11件/年	10件/年
主な内訳								
補助金	2,000	2,101	0					
財源				有効性・効率性評価	成果の達成状況		A.順調に推移している	
国・府支出金					上記「達成状況」選択の理由		広報による市民への周知が申請件数に反映していると判断できるため。	
地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか		C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)	
その他()					事業は効率的に実施できているか		C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)	
うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由		制度の啓発、補助金の普実な執行により、一定の成果は得られたと考えるが、補助金のあり方として見直しの対象であると考えため。	
一般財源 C	2,000	2,101	0					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子育て世帯の流入及び定住化の促進を図るため、補助を行ってきたが、令和2年度をもって廃止した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	廃止 令和2年度をもって廃止。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		空き家対策推進事業				財務会計上の事業名	空き家対策推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		1	5	3	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第5節住宅の充実					
	項目	項目3良好で安全・安心な住宅の供給					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	空き家の適切な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導、啓発活動などを行う。						
めざす姿(目標)	周囲に悪影響を与えている空き家の解消、増加防止を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	空き家の所有者、市民						
事業の手段・方法(どのように)	空き家の適正な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導業務、啓発活動等を行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市空家等対策計画						

(3) 事業費等

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,726	919	921
主な内訳	通信運搬費	46	133	141
	シルバーセンター活用事業委託料	180	180	180
	補助金	1,500	600	600
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	1,726	919	921	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	空き家件数	950件	780件	910件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		管理が不全な空き家の所有者に対して、解体や適正管理を求める働きかけを行った結果、改善につながるケースが出ている。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		空き家対策の解体や適正管理を進める取組みと並行して、管理が不全な空き家を生み出さないための利活用を進める取組みが必要である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成30年住宅・土地統計調査(総務省)によると、池田地域における空き家の総数は、この10年で「6,300戸⇒6,660戸」に増加している。今後も少子高齢化による生産年齢人口の減少、総住宅数の方が総世帯数よりも多い状況が進行することによる更なる空き家の増加が懸念される。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>空き家の件数の増加に伴い、管理不全な空き家も増加している。対症療法としての管理不全な空き家対策のみならず、空き家の発生抑制、利活用促進の取組みが求められる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>管理不全な空き家対策と並行して、空き家の発生抑制、利活用促進のための啓発、空家バンクの推進、相談体制の充実に取り組んでいく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	植木産業活性化イベント事業				財務会計上の事業名	さつき展開催事業/農業祭開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	6	1	1	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第6節農園芸の振興				
	項目	項目1 細河地域における植木産業の活性化と野菜農家の育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	農業祭やさつき展などの農業に関するイベントの開催や支援を行う。
めざす姿(目標)	農業への市民の関心・理解を深めるとともに、生産者の栽培技術の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市さつき展(展示紹介及び即売会)、池田市農業祭
事業の手段・方法(どのように)	開催
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度	R2年度	R3年度
	(決算)	(決算)	(予算)
事業費(千円) A	778	0	778
主な内訳	事業委託料	100	100
	大会記念品	28	28
	負担金	650	650
財 源	国・府支出金		
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
一般財源 C	778	0	778
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	農業祭来場者数	15,000人	0	17,000人
	さつき展来場者数	1,500人	0	1,700人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルスの影響により、令和2年度はさつき展を開催できず、農業祭も実行委員会の判断により中止となったため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		令和元年度の農業祭については「うまいでいけた」への掲載を開始し、若年層がアクセスしやすい環境を整備したこと、市内在住の一般市民による教室を企画し、好評を得、来場者を伸ばす取り組みを進めることができたため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
今後のさつき展及び農業祭の実施には、常に新型コロナウイルス感染症の拡大状況が問題となる。今後も、関係団体と協議しながら慎重にすすめていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
イベント開催の中心的団体が高齢化しているため、今後、若い担い手が必要。	<p>現状維持</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、令和3年度はさつき展及び農業祭は中止となった。 令和4年度以降についても、新型コロナウイルスの動向によりイベント事業の実施は左右されるため、動向を見守りながら、適宜実施していく予定。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		農業経営支援事業				財務会計上の事業名	農業経営支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		1	6	2	1	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第6節農園芸の振興					
	項目	項目2 神田地域を中心とした都市農業の保全					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行う。
めざす姿(目標)	安全な農産物生産及び地産地消を推進するとともに、農業経営の安定を図る。
事業の対象(誰を、何を)	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行う。
事業の手段・方法(どのように)	有機肥料及び野菜結束テープの購入補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		547	506	550			有機肥料購入補助	588千円/年	456千円/年
主な内訳	有機肥料購入補助	497	456	500		結束テープ購入補助	50千円/年	50千円/年	50千円/年
	結束テープ購入補助	50	50	50					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	地力保持及び安全で安心な市内産野菜の出荷に寄与していると考えられる。		
	地方債								
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	547	506	550		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	547	506	550		上記「有効性・効率性」選択の理由	・個人ではなく各団体へ助成を行うことで、事務量が軽減されているため。 ・有機肥料は地力の保持に有効な手段であるため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A		100.0%	100.0%	100.0%					

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
長期的に当該補助を実施している状況である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
全体的に農業者が減少しているため、今後補助申請も減っていくことが考えられる。補助団体への聞き取りが必要。	<p>現状維持</p> <p>令和2年度に実施された事業見直しにより、補助金の上限額を10万円減額したところ。 当該事業は、地力の保持向上による市内産野菜の品質の更なる向上等に寄与しているため、現行の支援を継続していく意向。今後は、他市での状況や要望を踏まえながら、事業実施について適切な判断を行う。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	生産調整推進対策事業				財務会計上の事業名	農業経営支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	6	2	2	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第6節農園芸の振興				
	項目	項目2 神田地域を中心とした都市農業の保全				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	制度の周知や農業者が行う経営所得安定対策交付金の申請の窓口となる。
めざす姿(目標)	経営所得安定対策制度を円滑に実施し、米の需給及び価格の安定を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内農業従事者のうち、米の転作等を行うもの
事業の手段・方法(どのように)	国からの事務経費等の生産調整対策事業費を受け、水田活用の直接交付金における産地交付金等の交付に係る申請、現地作付け確認、伝票確認等を実施し、当該交付金等の交付を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度	R2年度	R3年度
	(決算)	(決算)	(予算)
事業費(千円) A	310	275	330
主な内訳	システム利用料	222	152
	消耗品費	0	49
	郵送料	89	129
財源	国・府支出金	306	275
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	4	0
一般財源比率 C÷A	1.3%		
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	交付金申請者数	27人/年	23人/年	40人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		現状は横ばいであるため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	府支出金の額内で事業を実施できているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年特段の変化はない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
今後、農業者が減っていく中、目標値の達成のためには、現在、水稲を栽培している農業者の転作が重要である。	現状維持 国制度の窓口を担っており、事業の方向性について本市の裁量はないため。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		鳥獣被害対策事業				財務会計上の事業名	鳥獣被害対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		1	6	2	3	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第6節農園芸の振興					
	項目	項目2 神田地域を中心とした都市農業の保全					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除を行う。
めざす姿(目標)	有害鳥獣を捕獲し、農作物への被害を抑える。
事業の対象(誰を、何を)	農作物に被害を与える有害鳥獣(イノシシ、シカ、アライグマ等)
事業の手段・方法(どのように)	捕獲、殺処分
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	1,040	808	1,080	
主な内訳	報償金	700	487	700
	消耗品	340	321	330
	備品購入費	0	0	50
財源	国・府支出金	145	148	165
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	895	660	915	
一般財源比率 C÷A	86.1%	81.7%	84.7%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	農作物被害額	10,745,000円/年	4,750,174円/年	9,500,000円/年
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	被害金額が減少しているため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	鳥獣による農作物被害について、被害を防止することに寄与していると考えため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
被害金額は減少しているが、有害鳥獣の発件数は増加している。昨年度は豚熱の流行により、イノシシ被害は減少したが、シカの被害は多くなった。また、有害鳥獣の駆除、捕獲団体である猟友会の会員が高齢化してきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
農作物被害を減らすためには、有害鳥獣の駆除、捕獲が何より重要あり、その駆除捕獲団体の猟友会の若い会員を増やしていくことが重要。	拡充 今後も猟友会と連携を行い、農作物に被害を及ぼす鳥獣に対し、実効性ある対策強化を行う。 また、狩猟を行う者の高齢化及び減少に鑑み、市内における有害捕獲を維持していくためにも、狩猟免許取得の補助制度の創設等を視野に入れ、検討したい。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		農業用施設管理事業				財務会計上の事業名	農業用施設管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		1	6	2	4	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第6節農園芸の振興					
	項目	項目2 神田地域を中心とした都市農業の保全					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	灌漑用水ポンプ、池田井堰などの適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	灌漑用水ポンプ、池田井堰などの適正な維持管理により、安定した農業用水を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	灌漑用水ポンプ、池田井堰等の農業用施設
事業の手段・方法(どのように)	維持管理
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		1,181	15,435	7,245		池田井堰の修繕工事		—	完了
主な内訳	修繕料	0	80	5,950					
	光熱水費	1,116	1,081	1,200					
	工事請負費	0	14,190	0					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	・池田井堰における下流部護床工事が完了したため。 ・その他維持管理に係る事業についても、継続しているため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				・国から指摘のあった箇所である護床部分については、適正な工事履行を行い、その設備について占用許可を得たため。 ・その他施設については、例年点検を行い、地元水利組合と協議し、使用頻度に鑑みつつ、適正な維持管理に寄与できているため。				
	一般財源 C	1,181	15,435	7,245	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>・池田井堰については、地域の受益者が年々減少している一方、近年は急な豪雨等も多く発生するほか、施設の老朽化が進んでいる。特に、過去の経緯から現在市が所有者となっている池田井堰の管理については、井堰本体の老朽化による安全面の観点から、堰の起立の際の職員の立ち合いや、増水が予想される場合の堰の倒伏への立ち合いや国への報告が必要な状況となっており、国からは、現状の方式での取水であれば、令和13年度までに本体の工事又は取り替えを要望されているところ。取り替えには止水等の必要もあり、その費用は、莫大となることが予想される。</p> <p>・老朽施設に対する国からの資金援助(国費投入等)については、北摂の担当から大阪府及び国に対し継続的に要望書を提出しているところだが、現在のところ実現していない。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
堰を起立している間は、昼夜、休日問わず職員の監視が必要であるが、現状は現地に行って監視確認を行っており、負担の軽減には監視カメラの設置が最大に重要。	<p>拡充</p> <p>今後も、農業用施設の適正な管理に努めていくとともに、安定した農業用水の供給及び事故の予防に寄与すること等を鑑み、取水方法を変更することも検討する。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	大阪版認定農業者支援事業				財務会計上の事業名	大阪版認定農業者支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	6	3	1	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第6節農園芸の振興				
	項目	項目3後継者や新規就農者の確保・育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	大阪版認定農業者による農機具の購入や、直売所の新設などを支援する。						
めざす姿(目標)	農業者の育成・確保を図るとともに、農産物の安定的な供給を促進する。						
事業の対象(誰を、何を)	大阪版認定農業者(大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例の規定に基づく者)						
事業の手段・方法(どのように)	農業用機械、共同利用施設、直売所関連施設への費用補助						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	0	0	1,000	認定農業者数		3人	8人	8人	
主な内訳	補助金	0	0						1,000
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	認定農業者数が増加したため。			
	地方債								
	その他()				有効性	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				効率性	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	0	1,000	上記「有効性・効率性」選択の理由	農業者の負担軽減となるため。			
一般財源比率 C÷A			100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
現在の認定農業者のうち、半数が70歳以上で認定期間は5年間となることから、次回更新が難しい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
認定農業者の高齢化が進んでいるため、若い認定農業者の確保が必要。	現状維持 今後も現状どおり補助金の交付体制については継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中心市街地活性化対策事業				財務会計上の事業名	中心市街地活性化対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	7	1	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第7節商業の活性化				
	項目	項目1 地域ブランドの確立				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	空き店舗の活用など、民間主導で行われる商業などの活性化に向けた事業を支援する。
めざす姿(目標)	中心市街地における経済活力の向上及び適正規模での都市機能の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	中心市街地活性化事業を行う経済団体や商店会
事業の手段・方法(どのように)	空き店舗を活用した活性化事業などに係る経費の一部を支援する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	7,985	5,268	5,268
主な内訳	補助金	5,726	3,426
	負担金	1,800	1,800
	消耗品費	38	42
財源			
国・府支出金			
地方債			
その他()			
うち受益者負担 B			
一般財源 C	7,985	5,268	5,268
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	支援活動団体数	5団体	4団体	5団体
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		支援団体数は1団体減少したが、その要因は支援団体の解散によるものであり、同団体は、中心市街地活性化に十分に寄与し、役割を果たしたと判断された上で解散されたため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		補助団体の活動がメディアに取り上げられるなど、同事業の取り組みが社会から一定評価されているが、同一内容の事業補助が続いている等、幅広い支援ができていないため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
これまで中心市街地活性化の取り組みを担ってきたまちづくり会社である「いけだサンシー株式会社」が解散したことに伴い、現在「池田ブランド構築事業」は観光費として規模を縮小し、募集事業に形を変えて実施継続している状況。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
本市において、募集事業などの各々の商店の意欲・自主性を前提とした事業は、現実的には厳しい状況である。以前の「いけだサンシー株式会社」のようないリーダーシップをとれる中核的団体を据える又は他の新たな手法を模索するなど事業の実施方法の更なる見直しが必要である。	その他 中心市街地の活性化については、引き続き商店街と学生による「空き店舗活用事業(池田・石橋)」の支援を継続していくが、まちづくり会社の解散に伴い募集事業に形を変えて行っている「池田ブランド構築事業」については、新たに「池田ブランド認定品募集事業」を実施予定であり、事業の結果、課題があれば改善する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	商工業団体補助等事業				財務会計上の事業名	商工団体補助事業/商工業関係者表彰事業/委員報酬事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	7	2	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第7節商業の活性化				
	項目	項目2 経営の安定化				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内商工業の発展と経営の安定化を図る団体に対して、補助する。また、市内の優良商工業者と従業員を表彰する。
めざす姿(目標)	中小企業や個人事業主の経営安定を目的に、各種支援事業を通じて店舗数の増加や拡充を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田商工会議所等の商工業団体のほか、市内に所在する中小企業者及びその事業所に勤務する従業員。
事業の手段・方法(どのように)	各種団体に補助金を交付するほか、池田商工会議所と共催で、優良商工業者・従業員を表彰。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	1,864	1,854	1,394	
主な内訳	補助金	1,670	1,670	1,200
	負担金	160	150	160
	委員報酬	34	34	34
財源	国・府支出金	117	82	70
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	1,747	1,772	1,324	
一般財源比率 C÷A	93.7%	95.6%	95.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	商工会議所会員数	1304人	1394人	1320人
	店舗・事業所数	622件	625件	630件
成果の達成状況	A.順調に推移している			
上記「達成状況」選択の理由	商工会議所会員数について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者からの経営相談を契機に、新規会員数の大幅な増加に繋がった。店舗・事業所数の増減については、指標策定時の団体解散により一部数値が把握できなくなったが、現状維持程度を保持しているため。			
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	補助金の効果を定量的な数値として把握するのは困難であるが、市内商工業の振興に活用されている。表彰については、予算の範囲内で工夫し多くの受賞者を輩出しており、商工業者及び従業員にとって励みになることから、商工業の振興を推進できている。また、商工会議所との連携により、可能な限り事業費を抑制できている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>商工団体補助は、商工業の発展と経営の安定化、並びに市の活性化を図るために昭和27年から事業を継続してきた。平成28年度に池田市市場会連合会を同会の解散に伴い補助対象から除外。また、商工業関係者表彰については、市内の優良商工業者及び従業員を表彰することによって商工業の発展、従業員の勤務意欲と資質の向上等を目的に昭和46年度から事業を継続してきた。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持</p> <p>商工業団体補助は、各補助団体の補助金使途を定めておらず、効果を定量的な数値として把握するのは困難。しかし、池田商工会議所をはじめ、商工業団体を支援することで、市全体の事業者の育成、商工業の活性化につなげるため、今後も継続して支援を行う。商工業関係者表彰は、市と会議所の共催で実施しているところは北摂では本市のみとなっており、受賞対象者も団体によって差がある。共催実施として受賞者の審査については、相互の表彰にふさわしい方を審査会で慎重に行い、表彰していく必要がある。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	新型コロナウイルス感染症対策休業要請支援事業				財務会計上の事業名	感染症対策休業要請支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	7	2	2	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第7節商業の活性化				
	項目	項目2 経営の安定化				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年4月14日から大阪府が行った「施設の使用制限の要請等」に協力し、特に深刻な影響を被っている市内の中小企業等に対し、家賃などの固定費を支援するため府市共同で支援金(法人100万円、個人50万円)を支給する。
めざす姿(目標)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業等の事業継続を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	令和2年4月14日から大阪府が行った「施設の使用制限の要請等」に協力し、特に深刻な影響を被っている市内の中小企業等。
事業の手段・方法(どのように)	家賃などの固定費支援を目的とした「休業要請支援金」を支給する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	0	152,500	0	指標値(活動・成果)	支給件数	-	法人92件、個人426件	-	
主な内訳									
負担金	0	152,500	0						
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金		132,450	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	本事業が府市共同で行った一過性の事業であること。施設の使用制限の要請等に協力し、深刻な影響を受けた事業者への支援金支給のため成果指標の設定が適当でない事業であること。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	支援金の支給であるため、最も直接的な支援である。また、事業の事務は大阪府が一括して行っているため効率的。		
一般財源 C	0	20,050	0						
一般財源比率 C÷A		13.1%							
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、大阪府が行った「施設の使用制限の要請等」に協力し、特に深刻な影響を受ける市内事業者に対し、家賃などの固定費を支援するため、法人100万円、個人50万円の支援金を支給したが、それ以降現在に至るまで感染症の拡大は収束することなく、依然として経営に深刻な影響を受けている事業者が多い。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし	廃止 令和2年度で事業完結のため。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	小規模事業者支援給付金給付事業				財務会計上の事業名	小規模事業者支援給付金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	7	2	3	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第7節商業の活性化				
	項目	項目2 経営の安定化				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い経営に深刻な影響を受けながらも、事業継続に努める小規模事業者に対し、池田市小規模事業者支援給付金(法人・個人に各5万円)を支給する。
めざす姿(目標)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者の事業継続を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者。
事業の手段・方法(どのように)	経営に深刻な影響を受けながらも、事業継続に努める小規模事業者に対し、池田市小規模事業者支援給付金を支給する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	0	259,740	39,790	主な内訳	支給件数	-	法人1,418件、個人3,738件	-
委託料	0	11,990	14,790					
負担金補助及び交付金	0	247,750	25,000					
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金		225,590	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症への対応として単年で行った事業であるため。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	支援金の給付であるため、最も直接的な支援である。また、事業は市と受託者で効率的に行った。		
	一般財源 C	0	34,150			39,790		
一般財源比率 C÷A		13.1%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
依然として新型コロナウイルス感染症の影響により経営に深刻な影響を受けている事業者は多く、事業継続に努める小規模事業者に対して継続した支援が必要と考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし	<p>廃止</p> <p>小規模事業者支援給付金給付事業としては事業終了しているため廃止。新型コロナ感染症により影響を受けた事業者支援策として、手法や予算規模を含め今後どのような事業を実施するのかを検討していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	商業祭・商業活性化イベント補助事業				財務会計上の事業名	商業活動活性化事業／商業活性化イベント事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	7	3	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第7節商業の活性化				
	項目	項目3多様な商圏の確立				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内の各所に多様な商圏を確立し、地域住民のニーズを満たすことをめざして、にぎわい促進イベント事業を補助する。						
めざす姿(目標)	商業祭、商業活性化イベントなどの地域密着型商業を育成する。						
事業の対象(誰を、何を)	市内商業団体						
事業の手段・方法(どのように)	商業祭の開催に係る費用のほか、商業の活性化を目的としたイベントに対して経費の一部を助成する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	1,825	1,200	1,800	
主な内訳	補助金	1,825	1,200	1,800
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	1,825	1,200	1,800	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	商業祭出店数	9店	—	15店
	商業祭来場者数	2,500人	—	6,000人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の収束見通しが立たない中、令和2年度は開催方法について、従来の個店が集まった「会場設置」の方法から、各個店を訪問するスタンブラリー形式に変更。出店数や来場者数の指標は適当でなくなったため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	コロナ禍での開催方法を検討した結果、商業者団体の創意工夫により、例年とは形式を変えて事業実施に至ったが、それに伴い成果指標が有効な内容でなくなったため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>商業祭は商業祭実行委員会に対し補助金を交付するもので、池田市域の商業の活性化及び地域の賑わいの創出に寄与している。これら補助金は池田市商業振興条例で定める、地域のにぎわいの創出に関するイベントに対し、補助を行うもの。今後は池田市域全体の個店の売り上げ増加に繋がるような仕組みの検討が必要である。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>コロナ禍での人の集まる集客イベントを自粛する動きとともに、イベント実施メンバーの高齢化が課題。</p>	<p>現状維持</p> <p>商業祭の地元事業者の出店数や来場者について、池田市全域に効果のあるものとするなど、今後の実行委員会の事業展開について注視していく必要がある。市が一部の費用を負担し、継続したイベントを開催することで、商業者間のつながりが広がることを期待する。市内の商業活性化のため、申請内容を精査しながら、引き続き池田市商業振興条例で定める補助を行っていく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	創業促進事業 (商工業経営者等育成・いけだピアまるセンター管理)				財務会計上の事業名	商工業経営者等育成事業/ いけだピアまるセンター管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	8	1	1	担当部署名	商工労働課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第8節工業の振興				
	項目	項目1 創業の支援				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	創業支援のため、いけだピアまるセンターの企業育成室やブースを貸し出すとともに、特定創業支援などを行う。						
めざす姿(目標)	創業間もない、または新事業を起こそうとする中小企業者や、起業家をめざす方々を支援し、創業を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	創業間もない、または、新事業を起こそうとする中小企業者や起業家を指す方、起業を志す者、創業者、既存事業者						
事業の手段・方法 (どのように)	企業育成室の入居者審査会を行うほか、創業予定者等に安価で企業育成室を貸し出し、経営・技術相談や異業種間交流等のサポートを行う						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	8,312	10,563	6,913		特定創業支援の認定件数	47件	54件	80件	
主な 内訳	管理運営委託料	7,815	1,054	6,608					
	シルバーセンター活用事業委託料	—	1,897	—					
	修繕料	497	5,720	300					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	「事始めアシスト池田」の優遇措置として企業育成室の優先入居制度を導入したことにより、特定創業支援の認定件数は毎年安定している。			
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 (いけだピアまるセンター負担金等)	2,549	2,201	2,413	有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	5,763	8,362	4,500	上記「有効性・効率性」 選択の理由	創業支援事業である「事始めアシスト池田」の優遇措置として、企業育成室の優先入居制度を導入したこと、利用しやすい環境となり、入居者数が安定。結果、市内創業者の育成につながっているため。			
一般財源比率 C÷A	69.3%	79.2%	65.1%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成12年度から創業間もない、または新しい事業を起こそうとする中小企業や、起業家を指す人々を支援するため、旧教育研究所の一部を企業育成室として貸し出し、平成27年度に「事始めアシスト池田」を立ち上げ、認定連携創業支援事業者(池田商工会議所、池田泉州銀行、日本政策金融公庫)と連携し、創業支援を強化しているところ。平成30年度の改修により、老朽化の激しい部分の設備及び整備を実施したほか、令和元年度よりコワーキングスペースを新設。資金力の少ない創業者にとって、低価格で企業育成室を提供しており、創業の促進に寄与している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 今後も本市の活性化の推進及び円滑な入居者支援を継続して実施していく。創業支援や企業育成室入居に係る審査を行うことは、商工業の振興に資すると考え、現状維持とする。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	事始め奨励事業				財務会計上の事業名	事始め奨励事業／委員報酬事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	8	1	2	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第8節工業の振興				
	項目	項目1 創業の支援				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田市名誉市民である安藤百福氏の寄付を基に、新技術・新製品の開発などにより産業振興に貢献する市民を顕彰するとともに、奨励金として賞金を授与する。
めざす姿(目標)	事始め奨励大賞の応募者数及び受賞者数の増加を図ることで、新技術・新製品の開発などの事始めを促進する。
事業の対象(誰を、何を)	市内中小企業者及び創業予定者
事業の手段・方法(どのように)	事始め奨励大賞審査会を開催し、受賞者を顕彰し賞金を授与
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	80	1,119	1,706	有効性・効率性評価	応募者数	2人/年	6人/年	5人/年	
主な内訳	賞賜金	50	1,100		1,600	受賞者数	0人/年	3人/年	2人/年
	消耗品費	6	11		12				
	委員報酬	25	8		94				
成果の達成状況				A.順調に推移している					
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	複数の応募者があり、かつ、大賞・特別賞の受賞者が出たため。			
	地方債					上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(事始め奨励基金繰入金)	50	1,100	1,600	A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				受賞者からも、市場から反響を得るとの感想があり、新技術・新製品の研究開発等創業支援には有効的なため。				
	一般財源 C	30	19	106					
一般財源比率 C÷A	37.5%	1.7%	6.2%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本事業は平成14年から実施。本市でインスタントラーメンを発明した安藤百福氏からの寄付金を原資に実施している。募集対象が「画期的な開発」なため、毎年開催してもなかなか対象の応募者が集まらず、集まったとしても質について問題があり近年受賞者の決定に至らないことが続いたが、令和2年度は18年ぶりに大賞受賞者が選定された。基金の残額が減少しており、今後、奨励金原資の枯渇が懸念事項。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>事業継続にあたっては原資となる資金確保策の検討が課題。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 基金の残額を活用し、継続して実施していく。新技術・新製品の開発などを顕彰し、PRを行うことにより、その企業の成長を促し、間接的にはあるが、本市産業振興に資するものとする。今後も事業を継続していかなくて、賞に値する製品の掘り起こしも進めていく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中小企業事業資金融資預託事業				財務会計上の事業名	中小企業事業資金融資預託事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	8	2	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第8節工業の振興				
	項目	項目2 経営の合理化・安定化				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	パンフレットやチラシなどを作成し制度の周知に努めるとともに、金融機関への預託による低金利の事業資金の斡旋を行う。
めざす姿(目標)	金融機関への預託により低金利の事業資金の斡旋を行うことで、中小企業の経営の安定と、商工業の発展につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	池田市中小企業融資制度取扱金融機関(融資対象者は市内で6ヶ月以上同一事業を営んでいる中小企業者)
事業の手段・方法(どのように)	池田市制度融資として貸付けるための原資を、取扱金融機関に預託
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	111,000	120,000	138,000		預託原資金額	111,000千円	120,000千円	110,000千円
主な内訳	預託金	111,000	120,000	138,000	預託先金融機関	5行	5行	5行
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	活動指標である預託原資金額は前年度同様維持。		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(中小企業貸付預託金収入)	111,000	120,000	138,000	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」選択の理由	預託金・預託先金融機関数は、同事業の汎用性を広めるもので、結果市内中小企業者の資金繰りの助けとなり、商工業の発展に寄与しているため。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市中小企業融資制度を行うための金融機関への預託。平成26年度から各金融機関の融資利用実績に対応した預託額としている。昨今の金融機関の経営状況を鑑みると預託額を引き上げることも検討が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度は借入条件がより優位な新型コロナウイルス感染症対応資金に申込みが集中したため、本市中小企業融資制度の利用は1件に留まった。一方で本事業は資金背景が乏しく、景気に左右され易い市内中小企業者の資金繰りの一助となっていることに違いはなく、今後も需要が見込まれる。預託事業は金融機関にとってメリットが少なく難しくなってくるが、市内中小企業の安定と市内商工業の発展のため、本市としては引き続き同事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		雇用安定事業				財務会計上の事業名	労働福祉一般事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		1	9	1	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第9節労働者施策の推進					
	項目	項目1 雇用安定事業の促進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ハローワーク・大阪府総合労働事務所・とよの若者サポートステーションなどと連携し、就職説明会やセミナーを開催する。
めざす姿(目標)	就業機会の増加に努め、雇用の促進・安定を図る。
事業の対象(誰を、何を)	就労および労働に関する様々な問題を抱える市民。
事業の手段・方法(どのように)	ハローワーク・大阪府総合労働事務所・とよの若者サポートステーションなどと連携し、就職説明会やセミナーを開催する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		105	99	150			労働セミナー受講者数	24人	6人
主な内訳	電信料	52	37	54	指標値 (活動・成果)	就職面接会(参加者数)	107人	57人	80人
	負担金	44	44	44		就職面接会(採用者数)	27人	12人	30人
	消耗品費	9	17	17					
					成果の達成状況		B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、予定していたセミナーが中止となったことにより、参加者数が減少した。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	各分野の専門機関と協力してイベント開催を行うことで、効果的かつ効率的に雇用安定施策を実施できている。		
一般財源 C	105	99	150						
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により多くの企業の業績が悪化し、解雇等による離職者の増加、雇用状況の悪化等、就職希望者にとって厳しい状況が続いている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、集客イベントの実施が困難な状況にある中、事業及び制度の周知が課題である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>従来の広報誌、ホームページへの記事掲載に加え、市役所ロビーを活用したパネル展の開催による周知等、広報手段の充実を図る。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	シルバー人材センター補助事業				財務会計上の事業名	シルバー人材センター補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	9	1	2	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第9節労働者施策の推進				
	項目	項目1 雇用安定事業の促進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	円滑な運営を促進するため、公益社団法人池田市シルバー人材センターに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	高齢者の能力活用により、活力ある地域社会づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	おおむね60歳以上の市民を会員とする公益社団法人池田市シルバー人材センター
事業の手段・方法(どのように)	高齢者に就職機会を提供(斡旋)するシルバー人材センターの運営を助成し、高齢者に就業の機会を提供する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	29,500	29,500	29,000	主 な 内 訳	会員数	682人	636人	770人	
補助金	29,500	29,500	29,000		就業件数	2,668件	2,498件	2,700件	
財 源					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
国・府支出金				有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルスの影響による労働者派遣件数の減少のほか、会員数についても、民間企業の定年延長制度等の導入を背景とした新規加入者の減少が見られる。			
地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	高齢者に就業機会を提供することに特化している同センターの運営を助成することで、効果的かつ効率的に高齢者の能力を活用した活力ある地域社会づくりに寄与している。			
一般財源 C	29,500	29,500	29,000						
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>再任用制度や定年延長制度の導入に伴い、65~70歳以上の新規会員が増えており、会員の平均年齢のさらなる高齢化が進行するものと推察される。一方で、民間事業者では高齢者雇用の推進による雇用環境の多様化が図られており、同センターを経由せず直接雇用を行うケースの増加が想定される。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>特になし。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>今後も、公益社団法人池田市シルバー人材センターへの補助を通じて、高齢者の能力活用と、活力ある地域社会づくりを推進するため、事業については現状維持とする。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域就労支援事業				財務会計上の事業名	地域就労支援事業/臨時的人件費事業/旅費事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	9	2	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第9節労働者施策の推進				
	項目	項目2 就労困難者の就労支援の充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	しごと相談・支援センターを運営し、就労支援コーディネーターによる相談、制度周知などを実施する。
めざす姿(目標)	障がい者、母子家庭の母親、中高年齢者など、働く意欲がありながら就労できない市民に対して、雇用・就労支援を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	中高年齢者、若年者、障がい者、ひとり親家庭の親等就職を妨げる様々な要因を抱える市民
事業の手段・方法(どのように)	しごと相談・支援センターにおいて就労・雇用に関する相談や関係機関との連絡・調整などを行うことにより就労の支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	814	933	1,213	
主な内訳	賃金/非常勤職員報酬	657	746	971
	インターネット使用料	72	75	75
	電信料	64	66	70
財源				
国・府支出金	102	112	119	
地方債				
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	712	821	1,094	
一般財源比率 C÷A	87.5%	88.0%	90.2%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	就労相談	4件	6件	10件
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		相談件数は減少することが望ましいものの、新型コロナウイルス感染症の影響による民間の雇用情勢の悪化により近隣市では相談件数が増える中、本市の相談件数は横ばいであるため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		地域就労支援コーディネーター及び社会保険労務士の資格を持つ相談員を任用し、効果的かつ効率的に相談できる環境を提供している。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化を受け、近隣市では相談件数が増加傾向にあるところ、本市の相談件数は横ばいとなっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
本市の相談件数が横ばいとなっていることから、同センターの周知不足が考えられる。	現状維持 同センターの周知および活用を促すため、PRチラシの配布やパネル展の実施など、周知を徹底する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	勤労者施策推進事業				財務会計上の事業名	勤労者互助会補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	9	3	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第9節労働者施策の推進				
	項目	項目3働く者の権利擁護の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	しごと相談・支援センターでの労働相談や勤労者互助会の会員数増加のための広報、運営補助を行う。
めざす姿(目標)	労働相談を充実させるとともに、勤労者互助会の事業所数・会員数の増加を促し、働きやすい環境をつくる。
事業の対象(誰を、何を)	市内中小事業所及び商店に勤務する事業主、従業員、及び市外に勤務する市民
事業の手段・方法(どのように)	中小零細事業所で勤務する人の福祉共済事業を実施する勤労者互助会の運営費補助を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	5,500	5,500	5,500	主 な 内 訳	事業所数	76か所	77か所	80か所
補助金	5,500	5,500	5,500		会員数	810人	684人	820人
					相談件数	26件	33件	30件
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金			有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	勤労者互助会会員数について、大口事業所の脱会により減少しているものの、新規加入により事業所数は微増。労働相談件数は増加傾向にある。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	池田商工会議所へのアウトソーシングによるサービスの充実、事務手続きの簡略化に寄与している。労働相談は、社会保険労務士による専門的な相談環境を提供している。		
一般財源 C	5,500	5,500	5,500					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成31年の働き方改革関連法施行や令和2年のパワハラ防止法施行等、近年福利厚生を含む労働環境の見直しが注目されている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 市内事業所で働く従業員の労働環境改善のため、池田市勤労者互助会への運営補助を継続する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	観光促進事業 (観光協会活動助成・公衆無線LAN運用)				財務会計上の事業名	観光促進事業/公衆無線LAN整備 推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	10	1	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画 の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第10節観光の振興				
	項目	項目1 魅力ある観光ルートの創設				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	G20や大規模スポーツイベント、大阪・関西万博などが開かれることを見越し体験コンテンツの造成や、多言語化などに注力していく。						
めざす姿(目標)	Wi-Fi環境整備により観光客の満足度向上を図るとともに、観光促進事業の推進などにより、主要観光施設の観光客数を引き上げる。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民・市外観光客						
事業の手段・方法 (どのように)	観光回遊ツアーの実施、ホームページの管理・運営、市内外でのイベント実施など						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	4,321	4,069	8,567	
主な 内訳	補助金	3,900	3,600	8,100
	インターネット使用料	421	469	467
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(雑入)		804	
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	4,321	3,265	8,567	
一般財源比率 C÷A	100.0%	80.2%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	観光客数	1,674,611人/年	595,028人/年	1,790,000人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響で外国からの観光客が途絶えたうえ、外出の自粛で国内観光客も大幅に減少し、過去年度の数値とは単純比較できないため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		2025年開催の大阪・関西万博に向け、これまで以上に多言語化を進めていく必要があるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発令の影響で、市内観光施設が休業・休館せざるを得なくなった。「モノ」より「コト」消費、また、新型コロナウイルス感染症の影響で「3密」を選ばない「新たな旅のスタイル」が観光トレンドとなった。本市観光協会ではトレンドに合わせ「体験型コンテンツの発掘」や「ワーケーション推進事業」を行っており、短期間で変化していくトレンドへの対応が求められる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 「3密」を選ばない観光コンテンツの造成。(ワーケーションやオンラインツアーなど) 補助金を活用した多言語対応。 	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>コロナウイルス感染症の影響で新しい観光スタイルが浸透したことで、観光事業の見直し求められる。「3密」を選ばない観光コンテンツの造成やワーケーション環境整備など、新しい観光スタイルにあった事業を行っていく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		池田駅周辺エリア回遊推進事業				財務会計上の事業名	池田駅周辺エリア回遊推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		1	10	1	2	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第10節観光の振興					
	項目	項目1 魅力ある観光ルートの創設					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	まちづくり・観光マネジメント組織及びゲストインフォメーションセンターを運営する。
めざす姿(目標)	ゲストインフォメーションセンターの運営を通じて、来場者にコンパクトシティ池田の魅力を発信し、池田駅周辺エリアの回遊性を高める。
事業の対象(誰を、何を)	本市への来訪者
事業の手段・方法(どのように)	ゲストインフォメーションセンターを運営し、回遊を促進
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		22,093	6,360	10,442		有効性・ 効率性 評価	来場者数	60,000人/年	9,745人/年
主な 内訳	回遊推進事業委託料	20,000	895	8,000					
	シルバーセンター活用事業委託料	-	2,997	-					
使用料及び賃料		2,093	2,112	2,112					
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	いけだサンシー株式会社の解散後、新たな委託事業者が決定するまでの間休業していたため。また、開館後についても新型コロナウイルスの影響により緊急事態宣言が発出され、臨時休業期間を設けたこともあり、先が見通せない状況が続いているため。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	大阪池田ゲストインフォメーションの利用者に対し、本市のPRを実施できているが、その後市内回遊を高めたかどうかは判断できないため。			
一般財源 C		22,093	6,360	10,442					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成28年度から、国の地方創生推進交付金を活用し、市内一体的な情報発信・コンテンツ開発を行い回遊性を向上させ、消費を促す取組を行っている。平成30年度で交付金が終了したほか、令和元年度受託事業者であるまちづくり会社いけだサンシー株式会社が解散した。令和3年度、IkedaRoleandCreation株式会社が新たな受託事業者となりリニューアルをしたが、新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たない中、緊急事態宣言発出による臨時休業を余儀なくされるなど依然先行きは不透明。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>観光客が減少し、予算規模も縮小するなか、ゲストインフォメーションの運営体制や行うべき回遊推進事業について、要・不要の見極めを行っていく必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も効果的な運営を念頭に置き、ゲストインフォメーションを起点として回遊推進事業に取り組んでいく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		観光イベント事業				財務会計上の事業名	池田市民カーニバル開催事業 他12事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		1	10	2	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第10節観光の振興					
	項目	項目2伝統行事やイベントの充実・支援					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	猪名川花火大会・池田市民カーニバル・がんがら火まつり・花菖蒲まつり・地域行事などの活動について、市民参加型イベントの協力、支援を行う。
めざす姿(目標)	安全・安心を第一にしつつ、各種イベントの来場者数が増えるようイベントの宣伝、PRを行う。
事業の対象(誰を、何を)	市民並びに市外観光客
事業の手段・方法(どのように)	各種イベントを通じて参加
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	13,637	8,643	13,791
主な内訳	報償金	785	835
	補助金	4,990	3,856
	負担金	6,850	8,250
財源			
国・府支出金			
地方債			
その他(繰入金)		1,724	
うち受益者負担 B			
一般財源 C	13,637	6,919	13,791
一般財源比率 C÷A	100.0%	80.1%	100.0%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
指標値(活動・成果)	来場者数	188,500人/年	0件/年	200,000人/年
	事故件数	0件/年	0件/年	0件/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各種イベントが中止となったため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	毎年、同じイベントを実施する中でも、参加する人や関わる団体などは変われば、新たな問題が発生するため常に改善の余地があると認識しているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<ul style="list-style-type: none"> 今後のイベント実施には、新型コロナウイルス感染症拡大防止は避けては通れない問題となっている。開催にあたり、入場制限、アルコール消毒や検温は当然ながら、開催の可否についても緊急事態宣言等の国・府の指針に大きく左右されるものとなっている。 各種事業の財源に不可欠な協賛金について毎年落ち込んでいる。 	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<ul style="list-style-type: none"> にぎわいの創出という観点で見れば、集客イベントと3密回避については相反するところではあるが、イベント事業自体の在り方も今後検討していく必要がある。 協賛金の減少により、自足できない事業が増えていることから、補助金や負担金増も予測されるため、財政的な事情でも見直しが必要である。 	<p>現状維持</p> <p>イベントの開催については、感染症対策の徹底は当然ながら、人・団体・経済効果などの関わりを検証した上で、事業の必要性を精査し、限りある予算の中で選択と集中を実施していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		広域観光推進事業				財務会計上の事業名	広域観光推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		1	10	3	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第10節観光の振興					
	項目	項目3広域観光事業の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	豊能地区の自治体や各種団体と連携しながら、イベントや事業を実施する。						
めざす姿(目標)	豊能地区の自治体が把握している現状・課題・良策を活用しながら、広域観光を推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	市民・市外観光客						
事業の手段・方法(どのように)	池田市・豊中市・豊能町・能勢町の2市2町で構成している豊能地区観光連携連絡会において、情報交換をし広域的に事業連携を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	10	180	290	
主な内訳	負担金	10	180	290
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(雑入)		89	
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	10	91	290	
一般財源比率 C÷A	100.0%	50.6%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	イベント実施数	0回/年	0回/年	1回/年
	ツアー実施数	2回/年	0回/年	2回/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		イベント開催や事業を通して広域観光を推進することを目標としていた「豊能地区広域観光推進協議会」が解散した。その後、負担金を伴わない「豊能地区観光連携連絡会」が構成されたが、イベントや事業の実施を目的とする組織ではなくなり、成果の指標値が適さなくなったため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	C.有効でない(抜本的な見直しが必要)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		事業内容の「イベントや事業の実施」について、それを目的とする組織が解散してしまったため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度をもってイベント開催や事業を広域的に推進する「豊能地区広域観光推進協議会」が解散し、新たに負担金を伴わず情報共有を目的とする「豊能地区観光連携連絡会」が組織した。ただし、組織後新型コロナウイルス感染症拡大の影響で連絡会の開催ができておらず、連絡会の在り方の認識が共有できていない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
上記記載通り、連絡会が開催できておらず、連絡会の在り方の認識が共有できていないため、課題の抽出が難しい状況。	その他 上記記載通り、連絡会が開催できておらず、連絡会の在り方の認識が共有できていないため、課題の抽出が難しい状況。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		観光案内所管理運営事業				財務会計上の事業名	観光案内所管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		1	10	4	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第10節観光の振興					
	項目	項目4観光PRの強化					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	観光案内所の適切な管理運営を行うとともに、池田市ならではの土産物やチキンラーメンにまつわる食事を提供し、インスタントラーメン発祥の地としてのPRを行う。						
めざす姿(目標)	客層に応じたプランの提案や物販で得た資金をもととした事業提案を行えるようにする。						
事業の対象(誰を、何を)	観光案内所						
事業の手段・方法(どのように)	観光案内や土産の販売などを行う観光案内所を運営する。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		5,047	2,100	3,564
主な内訳	警備委託料	47	63	64
	管理運営委託料	5,000	2,037	3,500
財源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他(使用料)	535	238	566
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	4,512	1,862	2,998
一般財源比率 C÷A		89.4%	88.7%	84.1%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	来場者数	46,000人/年	4,548人/年	53,000人/年
	WEBサイトアクセス数	371,322回/年	261,335回/年	413,000回/年
	売上高	2,000,000円/年	2,293,820円/年	3,150,000円/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		前委託業者が4月に解散したためプロポーザルを実施し、11月から運営を再開した。その後も新型コロナウイルス感染症拡大の影響で客足が遠のいてはいるが、目標売上高を達成しているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		目標売上高を達成しているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
観光案内所はカップヌードルミュージアム 大阪池田に訪れる観光客の移動導線上にかなりの需要が見込まれる。しかし、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の影響で客足が遠のいている状況。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
・客層にマッチした観光プランの提供をするためのマーケティング調査	現状維持 コロナ禍で観光需要は減退しているものの、目標売上は達成しているため現状でも適切な観光サービスを提供できていると考える。